



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社 東北銀行

上場取引所 東

コード番号

8349

URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>

代表者（役職名）取締役頭取（氏名）浅沼 新

問合せ先責任者（役職名）経営企画部長（氏名）澤瀬 忍

（TEL）019（651）6161

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

特定取引勘定設置の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,202	△0.3	313	ー	193	ー
22年3月期第1四半期	4,216	△3.2	△275	ー	△118	ー

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2	03	ー	ー
22年3月期第1四半期	△1	25	ー	ー

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	687,967	24,095	3.3	237.58
22年3月期	668,567	24,466	3.4	241.11

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 22,522百万円 22年3月期 22,857百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	ー	2.50	ー	2.50	5.00
23年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
23年3月期（予想）	ー	2.50	ー	2.50	5.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,100	△5.9	500	△22.1	350	8.0	3.69
通 期	16,200	△6.1	1,100	△18.2	750	9.6	7.91

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有・無

新規 ー 社（社名） ー 除外 ー 社（社名） ー

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無

② ①以外の変更：有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	95,099,631株	22年3月期	95,099,631株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	304,076株	22年3月期	300,921株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	94,797,450株	22年3月期1Q	94,809,627株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	5
4. 補足情報 .....	6
(1) 損益状況（単体） .....	6
(2) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」（単体） .....	7
(3) 自己資本比率 .....	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結） .....	8
(5) 預金等（単体） .....	8
(6) 貸出金（単体） .....	9
(7) 預り資産残高（単体） .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### （1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益は前年同期比14百万円減少し42億2百万円となりました。主な要因としては役員取引等収益及びその他業務収益は前年同期に比べそれぞれ増加したものの、貸出金の減少及び貸出金利の低下に伴う利息収入の落ち込み等により資金運用収益が減少したことによるものです。

経常費用につきましては同6億3百万円減少し38億89百万円となりました。主な要因として預金金利の低下による預金利息の減少や、与信費用が減少したことによるものです。

以上の結果、経常利益は同5億88百万円増加し3億13百万円となりました。また、四半期純利益は同3億11百万円増加し1億93百万円となりました。

### （2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態は、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金が前連結会計年度末比48億86百万円の増加となるなど好調に推移したことから、全体として同166億88百万円増加の6,391億98百万円となりました。

貸出金のうち、地方公共団体向け貸出は同32億5百万円の増加となりましたが、全体としては同36億10百万円減少し当第1四半期連結会計期間末残高は4,462億21百万円となりました。

有価証券は、預金が好調に推移したことによる運用先として債券の保有残高を増額したことにより、投資有価証券残高は同152億72百万円増加し1,441億円となりました。

### （3）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### （1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### （2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

#### ① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### ② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

#### ③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

#### ④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

（特有の会計処理）

該当事項はありません。

### （3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	14,791	16,310
コールローン及び買入手形	59,200	50,900
商品有価証券	26	34
有価証券	144,100	128,828
貸出金	446,221	449,831
外国為替	365	363
その他資産	8,323	6,887
有形固定資産	9,547	9,652
無形固定資産	610	668
繰延税金資産	6,053	5,749
支払承諾見返	4,989	5,203
貸倒引当金	△6,262	△5,861
資産の部合計	687,967	668,567
<b>負債の部</b>		
預金	630,666	614,810
譲渡性預金	8,531	7,700
借入金	5,432	5,470
社債	1,200	1,200
その他負債	9,308	5,962
退職給付引当金	2,324	2,359
睡眠預金払戻損失引当金	16	16
偶発損失引当金	162	137
ポイント引当金	20	19
利息返還損失引当金	14	14
再評価に係る繰延税金負債	1,205	1,205
支払承諾	4,989	5,203
負債の部合計	663,872	644,101
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,233	8,233
資本剰余金	6,159	6,159
利益剰余金	8,921	8,964
自己株式	△61	△61
株主資本合計	23,252	23,296
その他有価証券評価差額金	△2,286	△1,995
土地再評価差額金	1,556	1,556
評価・換算差額等合計	△730	△439
少数株主持分	1,573	1,608
純資産の部合計	24,095	24,466
負債及び純資産の部合計	687,967	668,567

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	4,216	4,202
資金運用収益	3,109	2,841
(うち貸出金利息)	2,689	2,496
(うち有価証券利息配当金)	372	326
役務取引等収益	529	613
その他業務収益	511	720
その他経常収益	66	27
経常費用	4,492	3,889
資金調達費用	397	254
(うち預金利息)	344	194
役務取引等費用	234	223
その他業務費用	371	385
営業経費	2,532	2,542
その他経常費用	956	483
経常利益又は経常損失(△)	△275	313
特別利益	32	11
償却債権取立益	32	11
特別損失	0	24
固定資産処分損	0	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△243	299
法人税、住民税及び事業税	25	252
法人税等調整額	△77	△113
法人税等合計	△52	139
少数株主損益調整前四半期純利益		160
少数株主損失(△)	△73	△32
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△118	193

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報  
 (1) 損益状況（単体）

当第1四半期累計期間の経常収益は、役務取引等収益の増加などにより36億90百万円となりました。経常利益は、与信関連費用の減少などにより2億17百万円となりました。四半期純利益は、1億31百万円となりました。

なお、連結業績予想に関する定性的情報については2ページに記載しております。

(単位：百万円)

	平成23年3月期		平成22年3月期	平成23年3月期 第2四半期累計期間 業績予想
	第1四半期 (A)	前年同四半期比 (A) - (B)	第1四半期 (B)	
経常収益	3,690	14	3,676	6,700
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	3,172	180	2,992	
資金利益	2,873	△ 23	2,896	
役務取引等利益	2,565	△ 121	2,686	
その他業務利益	305	99	206	
① (うち国債等債券損益)	301	202	99	
① (うち国債等債券損益)	299	204	95	
経費 (除く臨時処理分)	2,424	10	2,414	
人件費	1,201	△ 14	1,215	
物件費	1,082	16	1,066	
税金	141	10	131	
②業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	747	170	577	
コア業務純益 (② - ①)	448	△ 34	482	
③一般貸倒引当金繰入額	△ 55	△ 129	74	
業務純益	802	299	503	
臨時損益	△ 585	242	△ 827	
④不良債権処理額	594	△ 285	879	
貸出金償却	—	—	—	
個別貸倒引当金繰入額	551	△ 282	833	
延滞債権等売却損	—	—	—	
偶発損失引当金繰入額	25	4	21	
責任共有制度負担金	17	△ 7	24	
(貸倒償却引当費用③ + ④)	539	△ 414	953	
株式等関係損益	△ 13	△ 39	26	
株式等売却益	6	△ 20	26	
株式等売却損	—	—	—	
株式等償却	19	19	—	
その他臨時損益	22	△ 3	25	
経常利益 (△は経常損失)	217	541	△ 324	500
特別損益	△ 13	△ 44	31	
うち固定資産処分損益	△ 24	△ 24	△ 0	
固定資産処分益	—	—	—	
固定資産処分損	24	24	0	
うち減損損失	—	—	—	
税引前四半期純利益 (△は税引前四半期純損失)	203	495	△ 292	
法人税、住民税及び事業税	245	239	6	
法人税等調整額	△ 173	△ 58	△ 115	
法人税等合計	71	180	△ 109	
四半期(中間)純利益 (△は四半期純損失)	131	314	△ 183	300

(注) 決算計数の一部は、簡便な手続を採用して算出しております。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

金融再生法ベースの開示債権は平成21年6月末比16百万円増加し、172億79百万円となりました。総与信額に占める開示債権比率は同0.03ポイント上昇し3.79%となりました。

	平成22年6月末		平成21年6月末	参考
	(A)	比較 (A) - (B)	(B)	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,715	△331	10,046	9,182
危険債権	6,383	887	5,496	5,763
要管理債権	1,181	△540	1,721	1,350
小計 (A)	17,279	16	17,263	16,296
正常債権	438,229	△2,911	441,140	442,824
合計 (B)	455,509	△2,895	458,404	459,121
	(単位：%)		(単位：%)	
開示債権比率 (A) / (B)	3.79	0.03	3.76	3.54

- (注) 1. 上記の平成22年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた平成22年6月末時点の債務者区分による残高であります。
2. 当行は部分直接償却を実施しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

(3) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は国内基準を採用しております。単体で平成22年3月末比0.25ポイント上昇し10.37%、連結で同0.24%ポイント上昇し11.02%となりました。

(単体)	(単位：百万円)	参考	(単位：百万円)
	平成22年6月末 (速報値)		平成22年3月末 (実績)
(1) 自己資本比率	10.37%		10.12%
(2) 基本的項目比率	7.52%		7.31%
(3) 自己資本の額	31,314		31,238
(4) 基本的項目の額	22,688		22,557
(5) 総所要自己資本額	12,068		12,338

(連結)	(単位：百万円)	参考	(単位：百万円)
	平成22年6月末 (速報値)		平成22年3月末 (実績)
(1) 自己資本比率	11.02%		10.78%
(2) 基本的項目比率	8.15%		7.92%
(3) 自己資本の額	33,564		33,583
(4) 基本的項目の額	24,825		24,668
(5) 総所要自己資本額	12,176		12,458

- (注) 1. 「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
2. リスク・アセット等算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。
3. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結）

時価のあるその他有価証券の評価差額は38億27百万円の評価損となりましたが、平成21年6月末比では株式市場の一部回復等により9億65百万円改善しております。

○評価差額

	平成22年6月末				平成21年6月末				平成22年3月末			
	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	136,536	△3,827	1,411	5,238	123,933	△4,792	678	5,471	121,186	△3,345	944	4,290
株式	4,470	△1,875	75	1,951	5,911	△1,711	121	1,833	5,040	△1,321	120	1,442
債券	111,982	1,199	1,234	35	92,999	230	550	320	94,398	505	692	186
その他	20,083	△3,150	101	3,252	25,022	△3,310	6	3,317	21,746	△2,529	131	2,661

- (注) 1. 各第1四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各第1四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、市場価格をもって時価とした場合に比べ、当第1四半期連結会計期間末の「有価証券」は1,061百万円増加、「繰延税金資産」は428百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は632百万円増加しております。
3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

	平成22年6月末				平成21年6月末				平成22年3月末			
	帳簿価額	含み損益		うち損	帳簿価額	含み損益		うち損	帳簿価額	含み損益		うち損
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	6,707	209	231	22	4,516	△33	61	94	6,800	113	144	30

(5) 預金等（単体）

預金等残高は平成21年6月末比107億13百万円増加し6,418億57百万円となりました。なかでも、個人預金は定期預金を中心に同67億92百万円増加しております。

○預金等の残高（末残）

	平成22年6月末	平成21年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
		平成21年6月末比		
預金等	641,857	10,713	631,144	624,995
うち個人預金	451,213	6,792	444,421	446,327
うち法人預金	171,944	3,295	168,649	169,282
うち公金預金	18,699	626	18,073	9,384

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(6) 貸出金（単体）

貸出金のうち、地方公共団体向け貸出は平成21年6月末比177億30百万円増加したものの、全体としては、同21億14百万円減少し4,490億76百万円となりました。

①貸出金の残高（末残）

	平成22年6月末		平成21年6月末	平成22年3月末
	平成22年6月末	平成21年6月末比	平成21年6月末	
貸出金	449,076	△2,114	451,190	452,545
うち中小企業等向け貸出	345,890	△8,135	354,025	354,605
うち事業性貸出	238,527	△3,166	241,693	245,960
うち消費者ローン	95,410	△3,275	98,685	96,512
うち住宅ローン	88,206	△2,568	90,774	89,102
うち地方公共団体向け貸出	51,872	17,730	34,142	48,667

②中小企業等貸出金比率

	平成22年6月末		平成21年6月末	平成22年3月末
	平成22年6月末	平成21年6月末比	平成21年6月末	
中小企業等貸出金比率	77.02	△1.44	78.46	78.36

(7) 預り資産残高（単体）

預り資産残高のうち、保険商品は個人年金保険を中心に好調に推移したことから平成21年6月末比106億52百万円増加し347億15百万円となりました。投資信託は同2億41百万円増加しております。

	平成22年6月末		平成21年6月末	平成22年3月末
	平成22年6月末	平成21年6月末比	平成21年6月末	
投資信託	16,361	241	16,120	17,819
公共債	11,583	△874	12,457	11,740
保険商品	34,715	10,652	24,063	31,108

(注) 保険商品は販売額の累計です。

以 上